

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和3年9月30日現在の財政状況を公表します。

令和3年3月31日現在	人口	65,189 人
	世帯数	28,212 世帯
令和3年9月30日現在	人口	64,905 人
	世帯数	28,175 世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。
今回は、令和2年度の決算状況や令和3年度予算の執行状況（令和3年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

令和2年度 決算の概要	1
令和2年度 一般会計の歳入状況	2
令和2年度 市税収入の状況	3
令和2年度 一般会計目的別歳出の状況	4
令和2年度 一般会計性質別歳出の状況	5
令和2年度 市債・基金の状況	6~7
令和2年度 地方消費税の使途	8
令和2年度 健全化判断比率・資金不足比率	9
令和2年度 その他の財政分析指標	10
令和3年度 上半期の予算執行状況	11
令和3年度 一般会計上半期執行状況	12
令和3年度 税負担及び上半期収納状況	13
令和3年度 市債現在高・基金現在高	14
令和3年度 市有財産の状況	15

令和3年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

令和2年度 決算の概要

令和2年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、新型コロナウイルス対策関連事業などの影響により、過去最大の決算規模となりました。

収入が412億9,539万円(前年度比17.4%増)、支出は400億2,345万円(前年度比17.9%増)で、令和3年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億4,085万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		41,295	40,023	1,272	431	841	
特別会計	国民健康保険事業	9,167	8,632	535	0	535	
	後期高齢者医療	975	974	1	0	1	
	介護保険事業	7,745	7,605	140	0	140	
	浄化槽整備事業	36	33	3	0	3	
	九州新幹線渴水等被害対策事業	59	49	10	0	10	
計		17,982	17,293	689	0	689	0
総計		59,277	57,316	1,961	431	1,530	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
水道事業	収益的収支	763	701	62		
	資本的収支	565	928	△ 363	363	
下水道事業	収益的収支	1,435	1,409	26		
	資本的収支	401	968	△ 567	567	
農業集落排水事業	収益的収支	381	371	10		
	資本的収支	334	471	△ 137	137	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの不足額については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,146
年度末給水戸数(戸)	21,392
年間配水量(m ³)	6,062,302
年間給水量(m ³)	4,815,476
月平均配水量(m ³)	505,192
月平均給水量(m ³)	401,290
有収率(%)	79.43

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,947
処理区域内戸数(戸)	15,831
年間汚水処理水量(m ³)	5,018,327
年間有収水量(m ³)	3,599,662
月平均汚水処理量(m ³)	418,194
月平均有収水量(m ³)	299,972
有収率(%)	71.73

農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,060
処理区域内戸数(戸)	2,888
年間汚水処理水量(m ³)	592,074
年間有収水量(m ³)	592,074
月平均汚水処理量(m ³)	49,340
月平均有収水量(m ³)	49,340
有収率(%)	100.00

令和2年度 一般会計の歳入状況

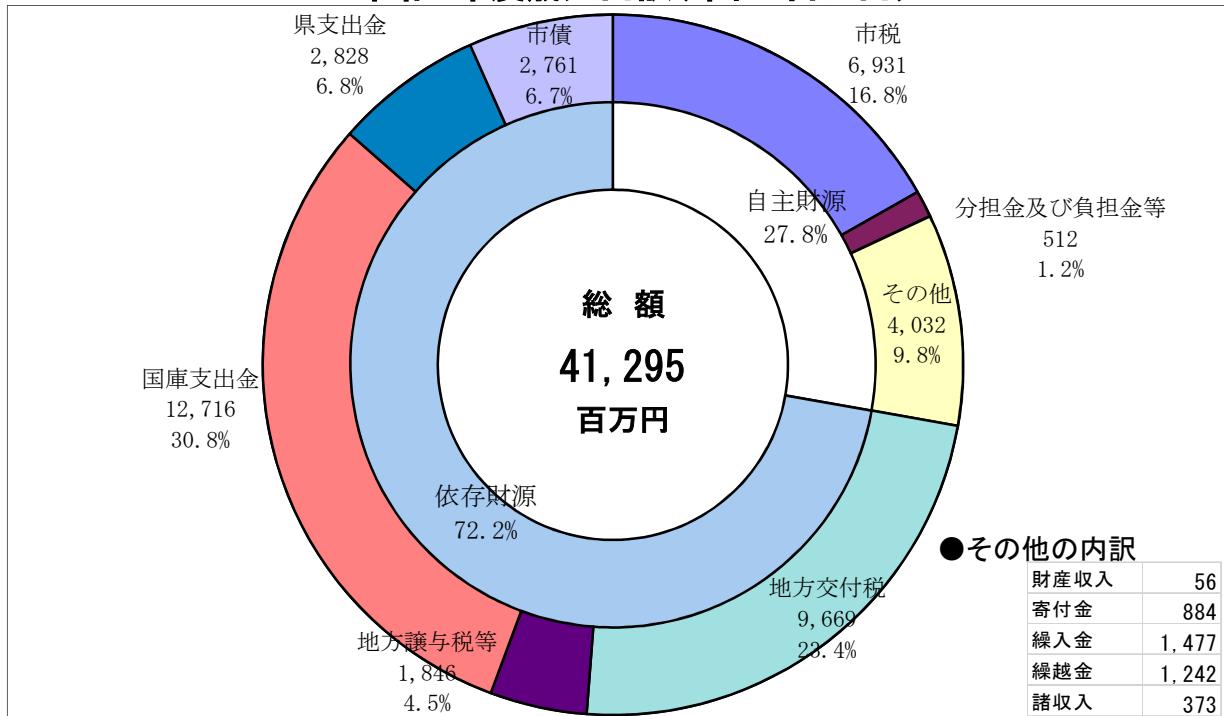
歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のこと、皆さんに納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられる地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。令和2年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は27.8%でした。

令和2年度歳入内訳(単位:百万円)



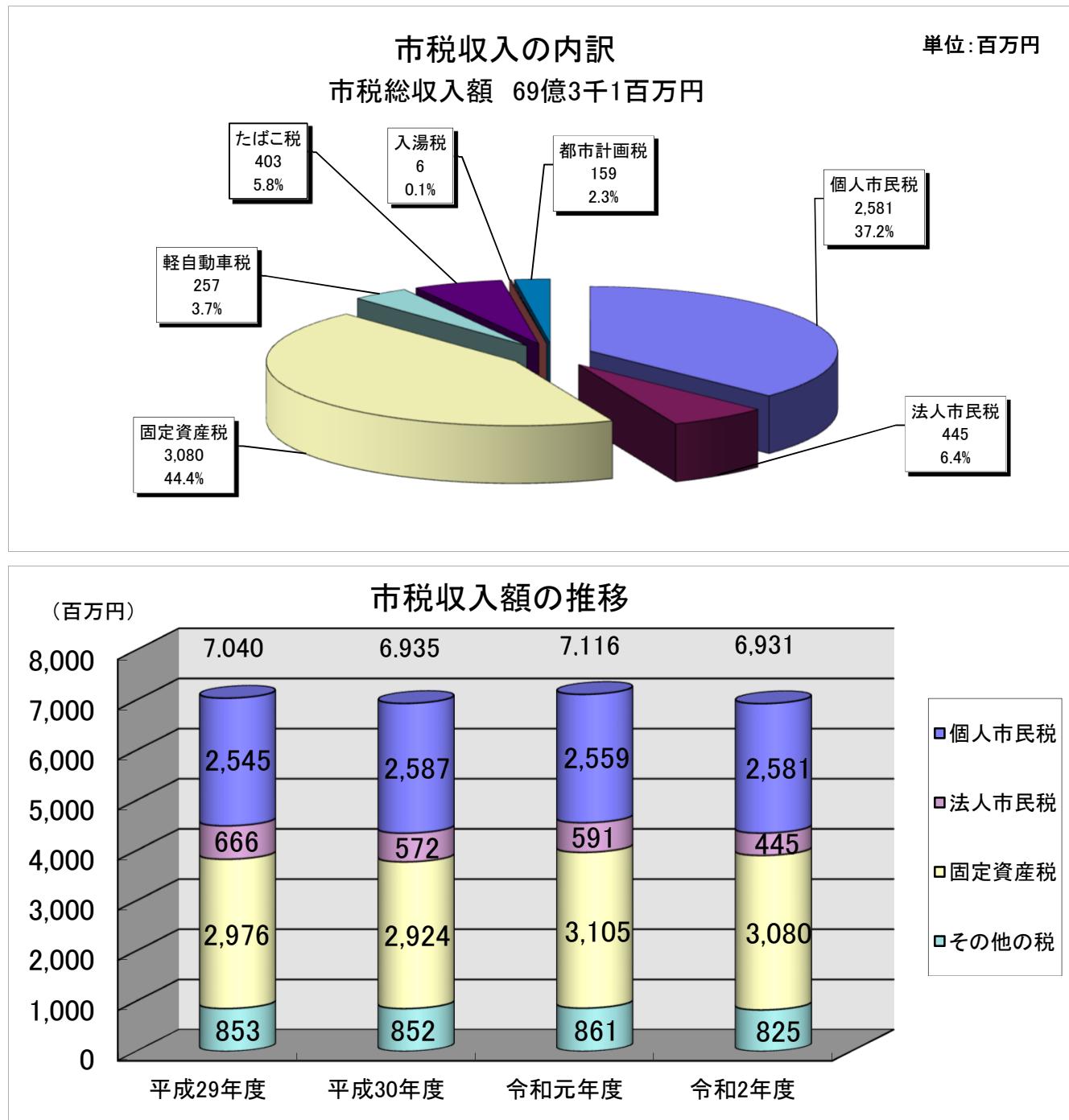
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
令和元年度	7,116	557	3,636	9,782	1,618	5,023	3,302	4,154	35,188
令和2年度	6,931	512	4,032	9,669	1,846	12,716	2,828	2,761	41,295
前年比	△2.6%	△8.1%	10.9%	△1.2%	14.1%	153.2%	△14.4%	△33.5%	17.4%

令和2年度歳入総額は412億9千5百万円で、前年度に比べ61億7百万円の増収(+17.4%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	国庫支出金	7,693	153.2%	特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金+6,599百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+1,104百万円 等
	寄附金	438	98.3%	ふるさと寄附金+437百万円 等
	繰越金	304	32.4%	
	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
減収	市債	△ 1,393	△33.5%	市民会館建設事業債△1,183百万円、防災行政無線等整備事業債△342百万円 等
	県支出金	△ 474	△14.4%	強い農業づくり交付金△333百万円、団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)補助金△147百万円 等

令和2年度 市税収入の状況



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税を除いて計算しています)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税計(百万円)	6,374	6,363	6,525	6,486
人口(人)	66,850	66,319	65,817	65,189
1人当たり負担額(円)	95,348	95,945	99,139	99,495

○徴収率の推移

(単位: %)

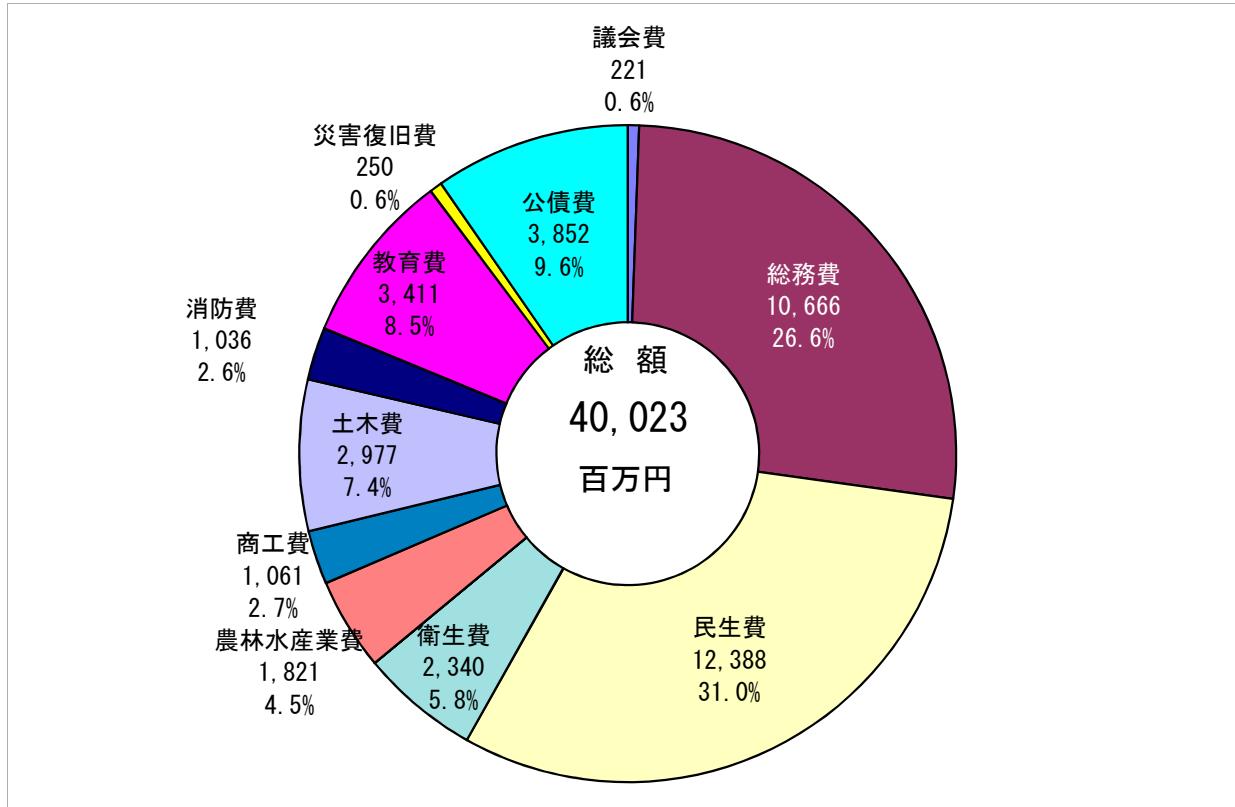
区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			伸び率		伸び率		伸び率	
現年分	99.0	98.9	△ 0.1	99.1	0.2	98.4	△ 0.7	
滞納分	20.1	20.3	0.2	24.1	3.8	22.3	△ 1.8	
計	95.1	95.3	0.2	95.7	0.4	95.3	△ 0.4	

令和2年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かれます。

目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

令和2年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
令和元年度	233	5,746	12,291	2,290	0	2,157	876	2,661	1,385	2,513	66	3,727	33,945
令和2年度	221	10,666	12,388	2,340	0	1,821	1,061	2,977	1,036	3,411	250	3,852	40,023
前年比	△5.2%	85.6%	0.8%	2.2%	0.0%	△15.6%	21.1%	11.9%	△25.2%	35.7%	278.8%	3.4%	17.9%

令和2年度支出総額は400億2千3百万円で、前年度に比べ60億7千8百万円(+17.9%)の増額となっています。
主な要因としては次のとおりです。

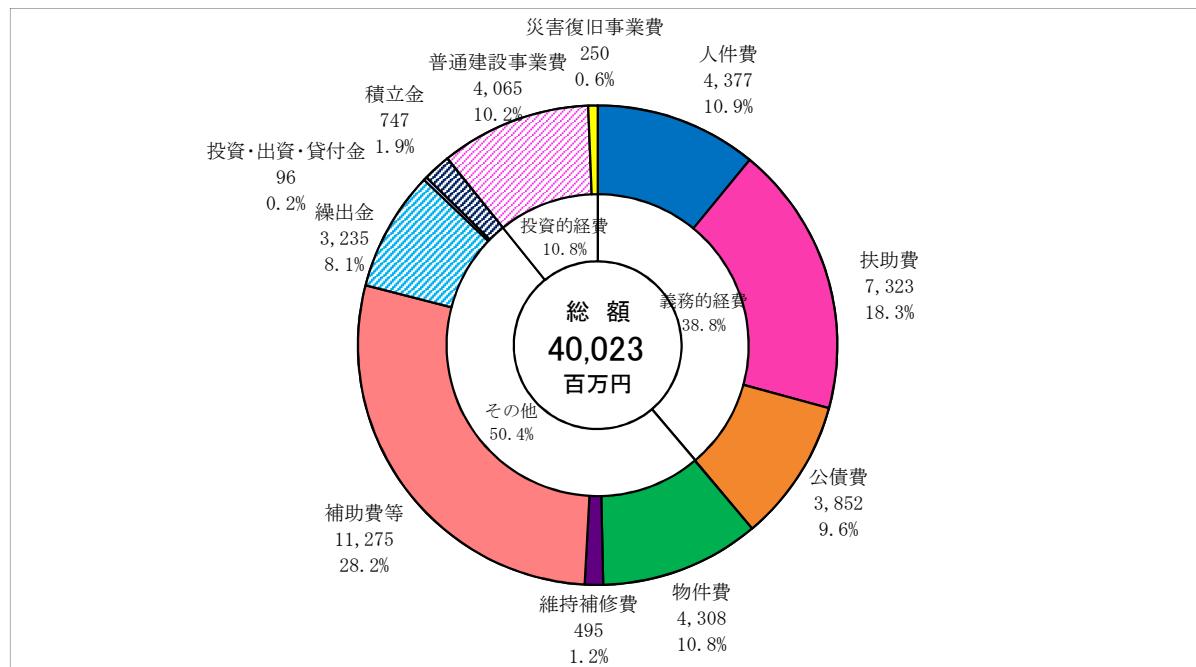
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総務費	4,920	85.6%	特別定額給付金給付事業+6,599百万円等
	教育費	898	35.7%	情報教育推進事業+429百万円、校内通信ネットワーク整備事業+244百万円、玉名中学校体育館等建設事業+239百万円等
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の内容	消防費	△349	△25.2%	防災行政無線整備運用事業△342百万円等
	農林水産業費	△336	△15.6%	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業△333百万円等

令和2年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、容易に削減できない**義務的経費**
②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
③国民健康保険や介護保険等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

令和2年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



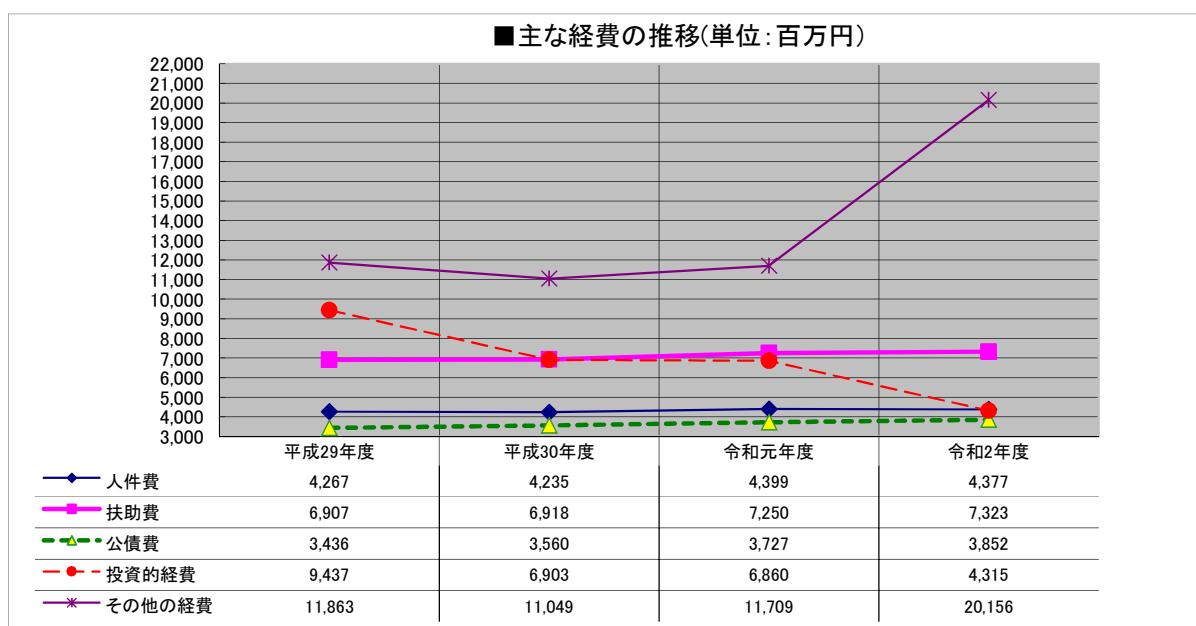
前年対比

	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		
令和元年度	4,399	7,250	3,727	6,794	66	3,134	482	4,356	3,152	127	458	33,945
令和2年度	4,377	7,323	3,852	4,065	250	4,308	495	11,275	3,235	96	747	40,023
前年比	△0.5%	1.0%	3.4%	△40.2%	278.8%	37.5%	2.7%	158.8%	2.6%	△24.4%	63.1%	17.9%

義務的経費38.8% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で155億5千2百万円となっています。増加した主なものは公債費で、元利償還金の増加によるものです。

投資的経費10.8% 普通建設事業費減少の主な要因は、市民会館建設事業や地域情報化推進事業、防災行政無線整備運用事業の減少によるもので、災害復旧事業費の増加については、令和2年7月豪雨等によるものです。

その他の経費50.4% 補助費等の大幅な増加は、1人あたり10万円を給付した特別定額給付金によるものです。また、物件費の増加の主な要因は、情報教育推進事業で小中学校の児童生徒へのタブレット端末整備等によるものです。

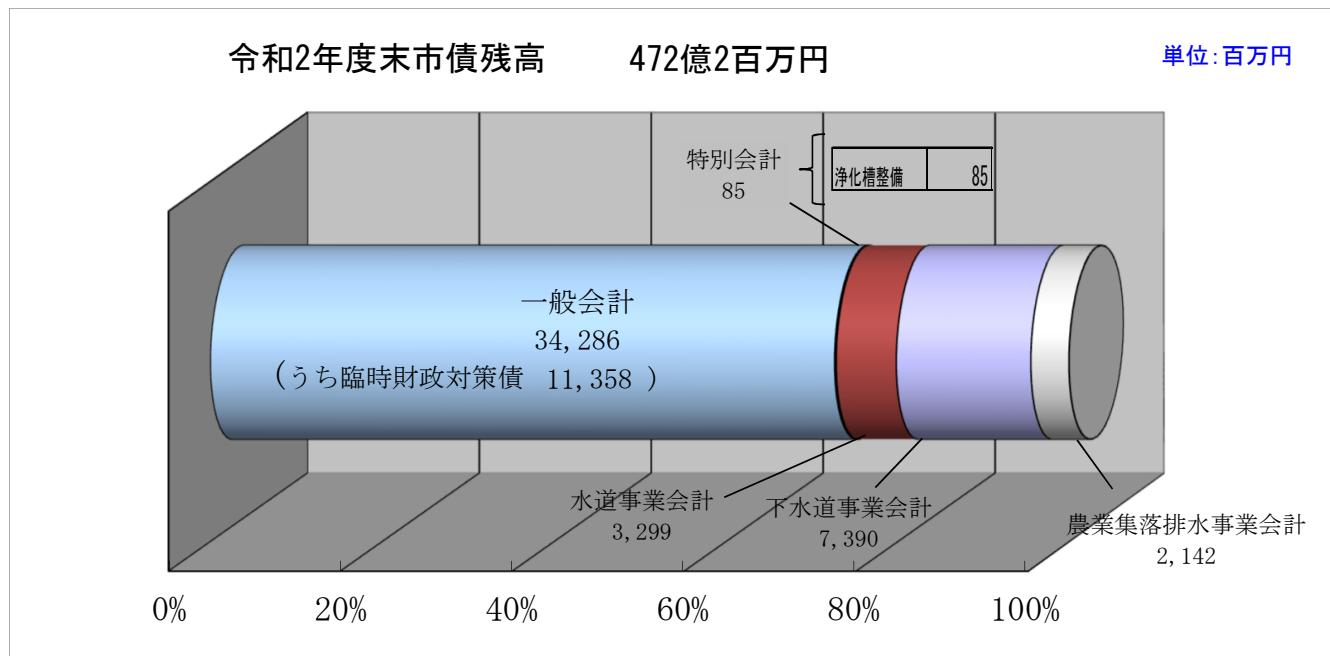


令和2年度 市債・基金の状況(1)

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるために行う長期の借入金です。このため、借り入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

令和2年度末の市債の残高は次のグラフのとおりです。



▽市債:道路や公園の整備、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

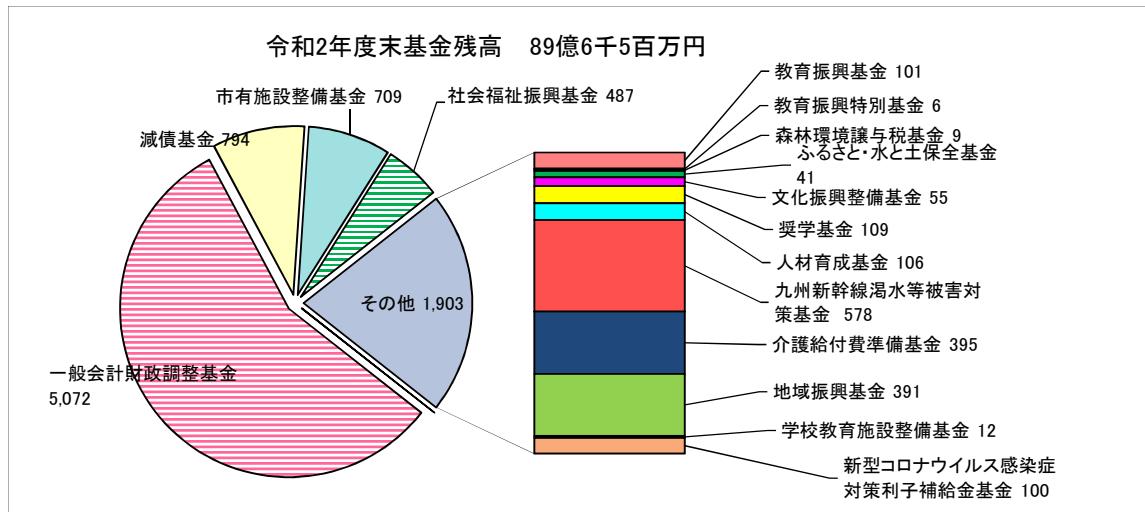
市民1人当たり約53万円の借金

令和2年度末の市債残高は、一般会計で342億8千6百万円です。これを市民1人当たりにおすと、約53万円で、1世帯当たりは、約122万円となります。

令和2年度 市債・基金の状況(2)

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のこと、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約13万円の積立金

令和2年度末で、基金のうち積立基金の残高は、84億6千万円となっています。市民1人当たりにおすと、約13万円で、1世帯当たりは、約30万円積み立てていることになります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付準備基金を除く基金です。

○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称	基金設置の目的	平成30年度 末現在高	令和元年度末現在高		令和2年度末現在高	
			増減		増減	
積立基金	財政調整基金	5,716	5,257	△ 459	5,072	△ 185
	減債基金	1,384	1,089	△ 295	794	△ 295
	市有施設整備基金	1,209	709	△ 500	709	0
	社会福祉振興基金	779	783	4	487	△ 296
	人材育成基金	104	105	1	106	1
	文化振興整備基金	54	55	1	55	0
	ふるさと水と土基金	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	7	8	1	6	△ 2
	地域振興基金	471	431	△ 40	391	△ 40
	森林環境譲与税基金		3	3	9	6
	学校教育施設整備基金		5	5	12	7
	教育振興基金	100	100	0	100	0
	新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金				100	100
その他の基金	九州新幹線渴水等被害対策基金				578	578
	積立基金 計	9,865	8,586	△ 1,279	8,460	△ 804
	奨学基金	109	109	0	109	0
	介護給付準備基金	363	373	10	396	23
	九州新幹線渴水等被害対策基金	773	588	△ 185	0	△ 588
	その他の基金 計	1,245	1,070	△ 175	505	△ 565
	合計	11,110	9,656	△ 1,454	8,965	△ 1,369

※九州新幹線渴水等被害対策基金は、令和2年度末をもって積立基金へ移行。

令和2年度 地方消費税の使途

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げされました。

この引上げに伴う増収分は、その使途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市では、令和2年度決算における地方消費税引き上げ分の収入7億5,736万円を社会保障施策に要する経費62億4,291万円の財源としています。

（単位:千円）

社会保障施策に要する経費				
地方単独事業 4経費+則った範囲	国庫補助事業 4経費	共済負担金	4経費+則った範囲 合計	地方消費税収入額(引上げ分)
1,939,844	3,034,406	114,414	5,088,664	757,364

地方単独事業分の内訳

項目	決算額	Aのうち事務職員人件費			A-B	
		県支払金	その他特定財源	一般財源等		
1 総合福祉(各分野あん分)	236,137	1,586	122,178	112,373	0	112,373
うち 社会保障施策に要する経費	236,137	1,586	122,178	112,373	0	112,373
2 医療	1,967,977	514,849	108,348	1,344,780	0	1,344,780
うち 社会保障施策に要する経費	1,967,977	514,849	108,348	1,344,780	0	1,344,780
3 介護・高齢者福祉	313,654	0	29,265	284,389	0	284,389
うち 社会保障施策に要する経費	313,654	0	29,265	284,389	0	284,389
4 子ども・子育て	415,570	37,465	37,740	340,365	0	340,365
うち 社会保障施策に要する経費	415,570	37,465	37,740	340,365	0	340,365
5 障害者福祉	9,816	118	6	9,692	0	9,692
うち 社会保障施策に要する経費	9,816	118	6	9,692	0	9,692
6 就労促進	50	0	0	50	0	50
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	7,573	274	149	7,150	0	7,150
うち 社会保障施策に要する経費	7,573	274	149	7,150	0	7,150
合 計	2,950,777	554,292	297,686	2,098,799	0	2,098,799
うち 社会保障施策に要する経費	2,950,777	554,292	297,686	2,098,799	0	2,098,799
うち 社会保障4経費	2,256,002	549,855	103,671	1,602,476	0	1,602,476
うち 「則った範囲」として追加する経費	389,263	1,385	50,510	337,368	0	337,368
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,645,265	551,240	154,181	1,939,844	0	1,939,844

国庫補助事業分の内訳

項目	決算額	国庫支出金 県支払金 その他特定財源 一般財源等			
		国庫支出金	県支払金	その他特定財源	一般財源等
子ども・子育て支援推進費	2,511,138	1,175,501	563,989	98,308	673,340
業務取扱費	2,577	2,445			132
感染症対策費	11,887	5,568	1,276	0	5,043
医療保険給付諸費	1,170,522	83,961	41,980	0	1,044,581
地域保健対策費	330	151	152		27
保育対策費	11,542	10,827	0	0	715
児童虐待等防止対策費	13,157	6,794	1,747	81	4,535
母子保健衛生対策費	6,356	3,429	1,286	980	661
母子家庭等対策費	400,947	202,830	0	0	198,117
生活保護等対策費	913,239	668,100	2,109	8,097	234,933
社会福祉諸費	9,574	3,188	3,188	0	3,198
障害保健福祉費	1,889,160	924,337	453,274	4,367	507,182
高齢者日常生活支援等推進費	11,594	1,430	1,430	0	8,734
介護保険制度運営推進費	1,019,463	49,566	24,783	0	945,114
子ども・子育て支援対策費	49	24	0	10	15
児童手当等交付金	1,020,315	709,231	156,397	0	154,687
地域子ども・子育て支援事業費	297,581	106,442	95,013	752	95,374
合 計 (社会保障施策に要する経費)	9,289,431	3,953,824	1,346,624	112,595	3,876,388
うち 社会保障4経費	6,649,454	2,600,968	905,895	108,185	3,034,406

※ この表は、県に報告している「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。

令和2年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標(健全化判断比率及び資金不足比率)を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位: %)

指 標 名	玉名市(R2年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.59	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.59	30.00
③実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
④将来負担比率	15.5	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線渴水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院設立組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位: %)

特別会計の名称	玉名市(R2年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

令和2年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区分	H29年度	H30年度		R1年度		R2年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	17,875,060	17,720,917	△ 0.9	17,851,844	0.7	18,096,356	1.4
財政力指数	0.44	0.44	0.00	0.44	0.00	0.45	0.01
経常収支比率	91.0	96.4	5.4	99.7	3.3	99.0	△ 0.7
実質公債費比率 (再掲)	8.2	8.1	△ 0.1	8.1	0.0	8.5	0.4

【標準財政規模】…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】…基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】…財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】…平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3ヵ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1)基準財政収入額…普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

令和3年度 上半期の予算執行状況

令和3年9月30日現在

令和3年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分		当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出	
					歳入済額	執行率	歳出済額	執行率
一般会計		31,223	1,792	33,015	14,370	43.5%	12,073	36.6%
特別会計	國民健康保険事業	8,850	2	8,852	4,221	47.7%	3,470	39.2%
	後期高齢者医療	1,011		1,011	329	32.6%	230	22.8%
	介護保険事業	7,719	18	7,738	3,258	42.1%	3,254	42.1%
	浄化槽整備事業	43	△3	40	9	23.3%	12	28.8%
計		17,622	18	17,640	7,817	44.3%	6,966	39.5%
総計		48,845	1,810	50,655	22,187	43.8%	19,039	37.6%

会計	区分	当初予算	補正予算	予算現額	執行状況		執行率
					収入	支出	
水道事業	収益的収支	821		821	350	32.7%	42.6%
		772		772	252		
	資本的収支	769		769			
		1,202		1,202	1,001		83.3%
公共下水道事業	収益的収支	1,568		1,568	523		33.3%
		1,549	14	1,563	339		21.7%
	資本的収支	654		654	12		1.8%
		1,268		1,268	613		48.3%
農業集落排水事業	収益的収支	385		385	133		34.5%
		379		380	124		32.7%
	資本的収支	524		524	47		9.0%
		623		623	499		80.1%

【当初予算】とは、一会计年度を通じて定められる基本的予算のことで、その编成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「変更」を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

令和3年度 一般会計上半期執行狀況

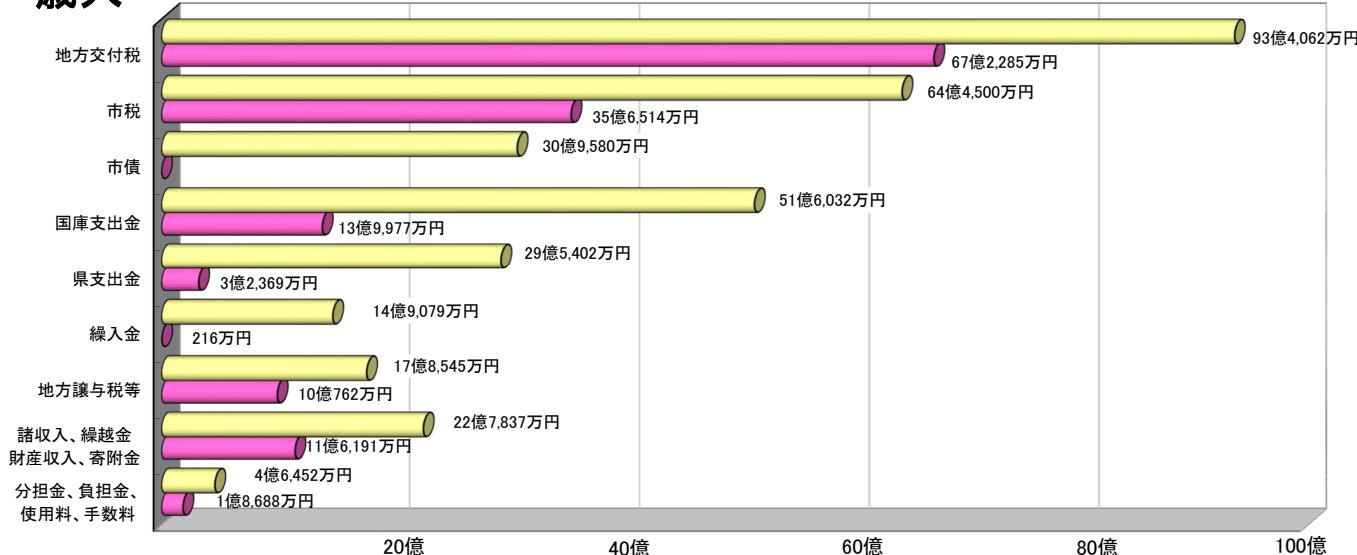
令和3年9月30日現在

予算総額 330億1,490万円

□ 予算額
■ 執行額

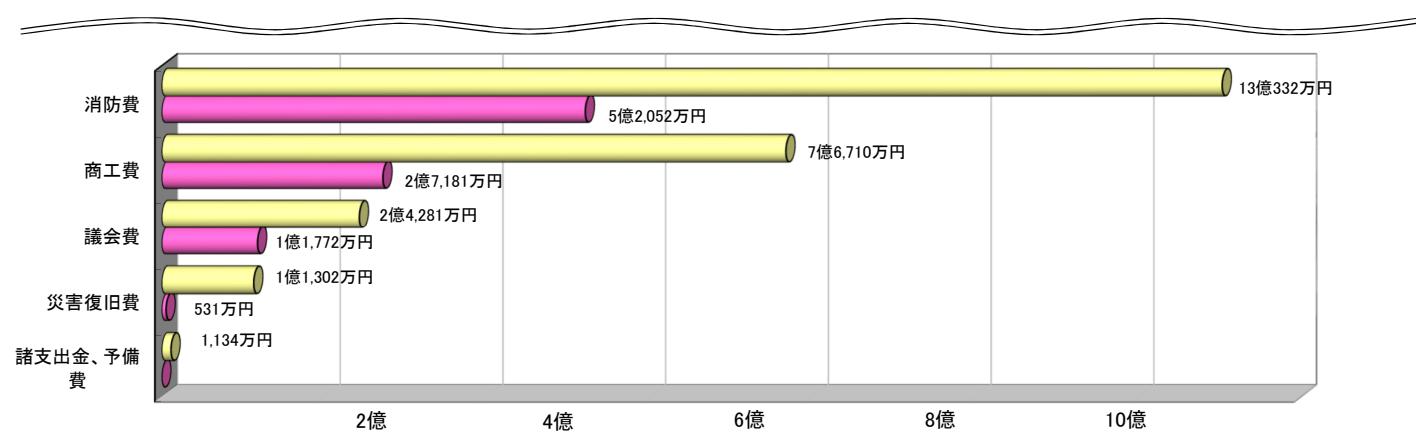
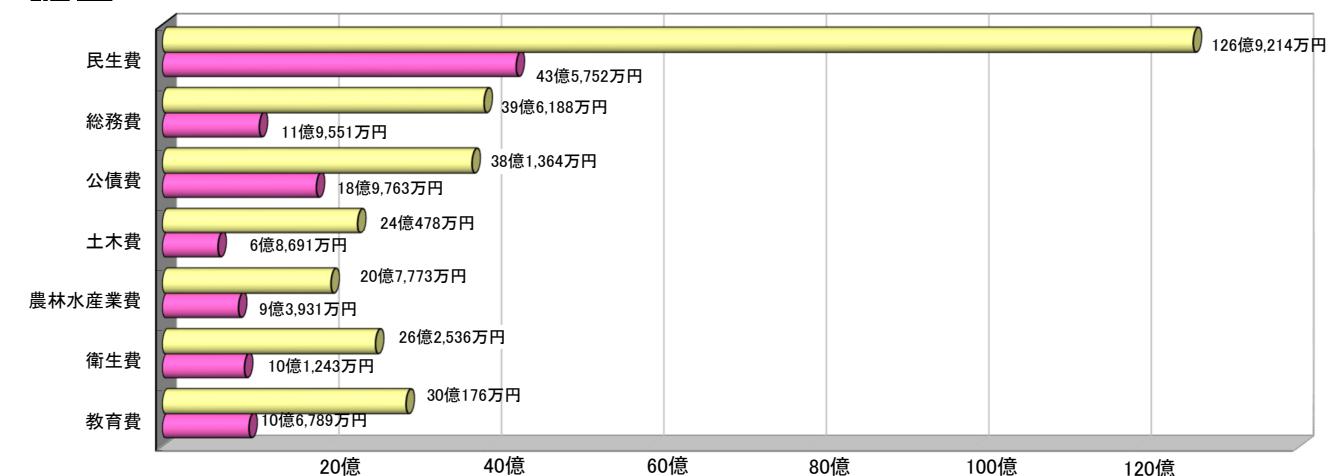
歳入

執行額 143億7,002万円 執行率 43.5%



歳出

執行額 120億7,257万円 執行率 36.6%



令和3年度 税負担及び上半期収納状況

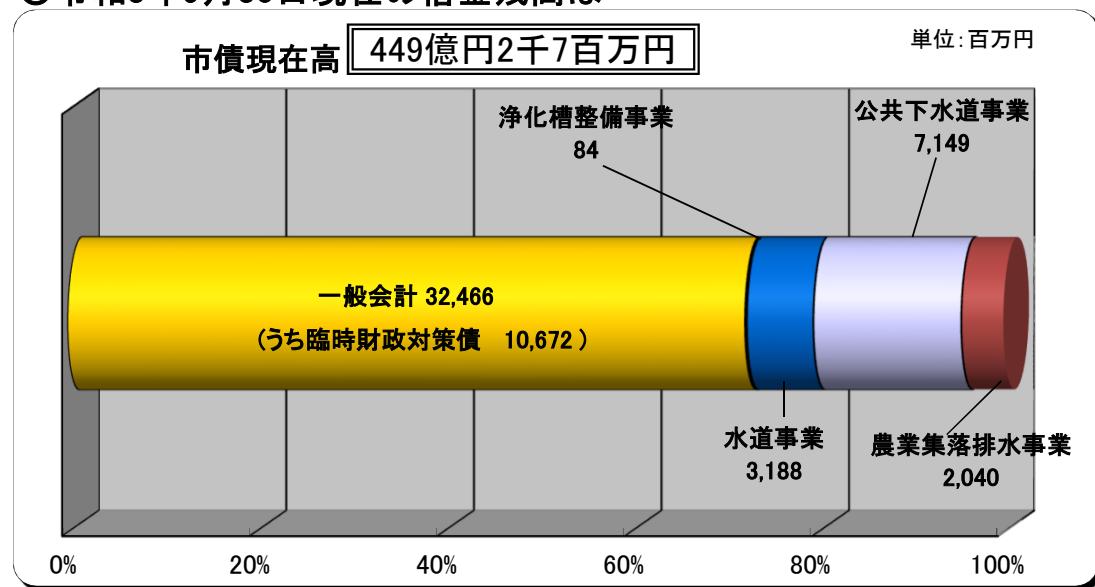
令和3年9月30日現在

(単位:百万円)

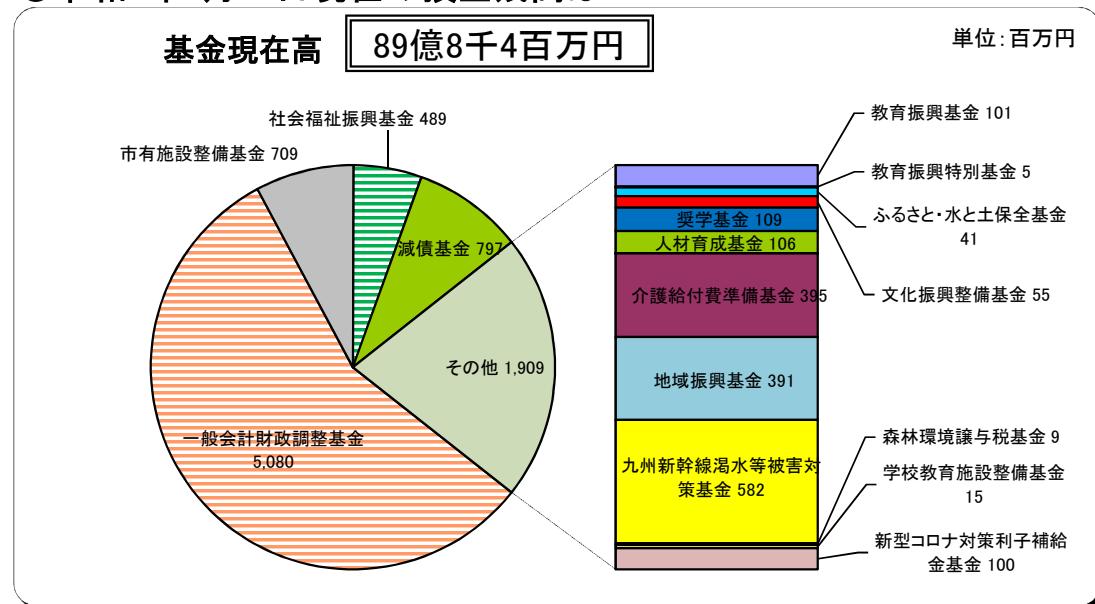
		予算額		調定額	収納済額	収納率	(参考)令和2年度 9月末時点収納率
市民税	個人	2,295	35,358	81,452	2,659	1,374	51.7%
	法人	398	-	-	237	240	101.0%
固定資産税		2,942	45,323	104,408	3,192	1,392	43.6%
軽自動車税		255	3,932	9,058	272	249	91.6%
たばこ税		396	6,101	14,055	209	209	100.0%
入湯税		8	123	284	3	3	96.6%
都市計画税		151	2,325	5,356	155	97	62.8%
市税合計		6,445	93,162	214,611	6,726	3,563	53.0%
							62.6%

令和3年度 市債現在高・基金現在高

○令和3年9月30日現在の借金残高は…



○令和3年9月30日現在の預金残高は…



令和3年度 市有財産の状況

(令和3年9月30日現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。
令和3年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,723万円で、出捐金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)
行政財産	市庁舎	21,283
	公営住宅	76,127
	公園	4,526
	その他の施設	69,346
	学校	119,734
	小計	291,016
土地	市庁舎	52,018
	消防施設	3,782
	山林	2,023,991
	公営住宅	218,202
	公園	650,644
	その他の施設	361,699
学校		478,394
小計		3,788,730

区分		地積及び延床面積(m ²)
普通財産	建物	2,175
	山林	47,223
	土地	520,046
	小計	567,269
土地総計(行政+普通財産)		4,355,999

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円